

内川ダムと早明浦ダムの巨大なダムが万が一決壊した時に、河川から何メートル上に避難していいのか分からないとの不安な声を町民から多数聞く。河川を管轄する国土交通省や高知県に最悪時のデータの情報公開を請求し、町民に知らせるべきではないか。

一般質問

問 防災対策の計画はできているのか
答 防災計画等により訓練を進める



重森一宗 議員

熊本県地震災害で宇土市の役場が崩壊し、市民体育館で業務にあたっている。仮に本町で同様の災害が起きた場合、その対策を聞く。

岩崎憲郎町長

被害の状況によつての判断となるが、計画で

岩崎憲郎町長

昨今の自然災害が多発する中で、想定外という状況があるのも確かであるが、質問の趣旨は、データがあるにもかかわらず公表してないので情報公開の請求をということだが、ダム決壊という前提自体について確認していないので答えられない。

は、この庁舎の次には現時点の段階では、大豊町総合ふれあいセンターを想定している。

重森一宗議員

大豊町総合ふれあいセンターということで、机や椅子等は準備ができるが、パソコンを通して本町の情報を全部集めているサーバーはどのように保護されているか。

岩崎憲郎町長

情報機器の機能等の細

部までは承知をしていないが、災害を想定したバックアップ体制とか、そういう面については実施をしている。

重森一宗議員

熊本地震で被災された地域へ4人の職員を派遣しているが、すでに派遣が終了し帰ってきている2人の職員と、今現在派遣中の職員がいる。職員の仕事の内容と、どのような命令を出し、どのような報告があったのか。

岩崎憲郎町長

派遣先の災害復旧復興の業務にあたるということで、直接的な仕事の内容指示については、



大豊町総合ふれあいセンター



被災地調査（熊本県御船町）

現地の自治体の指揮のもとに活動している。罹災証明のための調査等を行うため被災を受けた家屋

一般質問

問 選挙の移動支援をするべきでは
答 実施すべく検討する

重森一宗議員
今回の参議院の選挙から選挙権が18歳からとなり、選挙制度の変更、また、ますます高齢化が進む中で移動支援の実例等についても新たな情報があれば聞く。



石川靖朗 選挙管理委員長

移動期日前投票所を本町においても実施できないのか、少なくとも来る参議院選挙には間に合わないが、11月予定の町長選挙と同時に実施の町議会議員補欠選挙から実施したく検討している。事務的には立会人、事務従事

岩崎憲郎町長

本町で取るべき手段、

に入つて調査をした状況等について報告を受けている。

者等、また冬季の積雪による通行止めとなることと、これらの対応と一番の問題点は二重投票防止の問題、一部の地域では携帯電話が不感地帯であり名簿照合などの不都合が生じるなど、諸問題をどのように対応するのかを検討し、できないのではなくできるように努力して有権者がより利便に権利の行使ができるよう邁進していく。

重森一宗議員

石川選挙管理委員長の答弁、他自治体の事例を受けて、今後についてどのようにすべきか、町長に聞く。

取れる手段を行使していくということが責任だと思つており、その点につ

いては、現制度の中でできることをしっかりと実施していく。

問 環境維持条例と支障木伐採の取り組みは

答 地域の取り組みをサポートする

一般質問

重森一宗議員

慣れ親しんだ日常の生活の延長を最期までしていきたい。この手助けを行政が行うためさまざまな施策が行われている。みんなで支える郷づくり事業の中に1集落5万円1戸500円の制度が示されたが、これについて町長の意図するところは何か。

岩崎憲郎町長

集落の運営に要する費用ということであり、サポート役には集落担当職員を配置している。集落担当職員と地域とが一緒になつて集落運営事業を実施し、集落のコミュニティを元気にすることが目的である。

重森一宗議員

集落環境維持の関連で支障木伐採が行われている。現在この使われ方は町道にかかる雑木等の支障木伐採となつているが、集落内に植えられた杉等も視界・日当たりを妨げており、支障木伐採に含まれていると理解しているのか。

岩崎憲郎町長

環境維持条例の目的とするところは、そのとおりだと理解している。現段階で支障木伐採に事業が集中している状況である。実際の取り組みの中では、集落の中の全ての木を切るということは、伐採の交渉とか土地の実情により、なかなか難しい状況があるのではと受け止めている。



支障木伐採

岩崎憲郎町長

支障木の伐採について、所有者、地域の皆さんの協力のもとに取り組むことに対して行政が一定の支援をする制度であり補償費までは考えていない。

一般質問

問 国に職員の派遣をしてはどうか
答 調査し検討をしていく

重森一宗議員

本町においては前から県庁等に職員を派遣しているが、その目的と効果について聞く。

岩崎憲郎町長

仕事の進め方などのスキルアップをすることと人を知るといふことを通じて、必要な能力を身につけることを目的に取り組んでいる。

重森一宗議員

職員を県に派遣する場合は、その費用負担は各自治体であるが、国に派遣した場合、給料その他の費用を国で負担する制度があると聞いた。職員の能力を上げ、情報も早く捉えるパイプも構築し、それを自分の自治体に取り入れて政策を行うなど、本町の将来のために国に職員を派遣するような考えはないのか。

岩崎憲郎町長

職員の能力を上げることが組織の能力を上げることであり、さまざまな機会を使って能力を高めるとともに、働きやすい環境を作るのが私の仕事だと思っている。提案のあつた国との人事交流については、県内において数市町村で、派遣あるいは交流が行われていることは承知をしている。現時点で本町として計画を持つている状況ではない。国への派遣、国との人事交流については、今回シティマネージャーという形で田坂副町長が来ており、今後の課題として実際に取り組んでいる市町村の例なども聞き、検討をしていく。

